



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	596,142	8.7	36,888	11.2	32,775	19.5	21,571	5.3
29年3月期	548,222	△1.3	33,164	△13.2	27,426	△17.0	20,484	△2.4

(注) 包括利益 30年3月期 29,462百万円 (25.2%) 29年3月期 23,531百万円 (784.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.69	65.61	6.8	5.3	6.2
29年3月期	61.72	61.65	6.9	4.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 146百万円 29年3月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	641,009	346,599	50.9	995.33
29年3月期	592,900	321,551	51.5	924.23

(参考) 自己資本 30年3月期 326,186百万円 29年3月期 305,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	49,750	△38,796	△5,390	47,413
29年3月期	48,119	△36,369	△13,612	41,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,977	29.2	2.0
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,906	27.4	1.9
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		25.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	650,000	9.0	42,000	13.9	37,000	12.9	23,000	6.6	70.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	350,000,000株	29年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	22,284,691株	29年3月期	19,834,211株
③ 期中平均株式数	30年3月期	328,380,287株	29年3月期	331,896,955株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	293,016	6.6	15,137	13.6	17,546	11.0	12,125	△23.8
29年3月期	274,866	△5.4	13,330	△23.7	15,810	△14.4	15,904	64.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	36.92		36.88					
29年3月期	47.92		47.87					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	439,268	242,452	55.1	739.05
29年3月期	418,229	236,148	56.4	714.57

(参考) 自己資本 30年3月期 242,199百万円 29年3月期 235,925百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月11日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、中国の中成長路線への政策転換や増大する地政学的リスクの懸念があったものの、米国、欧州の堅調な経済に牽引され、比較的穏やかな成長が続きました。一方、わが国の経済は、川上インフレ、川下デフレが継続し、輸出は増加したものの内需は力強さに欠け、停滞を脱することができませんでした。

こうした状況のなか、当社グループの当期の業績は、ヨーロッパ、アメリカ、マレーシア等海外主力拠点における生産能力増強が大きく寄与し、R&Dの果実である差別化力ある新製品投入が売上高増を牽引しました。その結果、売上高は過去最高の596,142百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は36,888百万円（前年同期比11.2%増）となりました。経常利益は32,775百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,571百万円（前年同期比5.3%増）とそれぞれ前年実績を上回りました。

当社は、当期より、ソリューション別に4つの新しい事業ドメイン（Solutions Unit）に刷新し、ソリューション視点での成長戦略を強化しております。その概要は次の通りです。

① Material Solutions Unit

Vinyls and Chlor-Alkaliについては、アジアでの旺盛な需要に支えられてフル稼働が続きました。今後も海外市場の需要拡大が続く塩素化塩ビ及び塩ビペースト樹脂の生産能力増強を検討中であります。

Performance Polymersのモディファイヤーについては、欧米の堅調な需要に加えマレーシアの新しい第2系列が稼働し、供給のボトルネックを解消することができました。

変成シリコンポリマーについては、マレーシアの新設備が昨年7月に稼働し中国・アセアン地域の新しい需要創出R&Dが本格的に始まりました。世界オンリーワンプロダクトの需要拡大は続いており、すでに決定したベルギーの能力増強を計画通り立ち上げることと、アメリカの新系列増強計画を急ぎます。

自動車・電子部品の用途開発が進んだエポキシマスターバッチに加え航空機・宇宙産業向けの複合材や生分解性ポリマーなどの次世代先端技術素材の新しい工場についての本格的検討に着手いたしました。

以上、Material Solutions Unitは、大幅な増収増益となりました。

② Quality of Life Solutions Unit

E & I Technologyの超耐熱ポリイミドフィルムについては、高機能化を進め大手スマートフォンメーカーの新しいモデルやディスプレイ向けの販売が増加しました。一昨年稼働した新工場もフル稼働になりましたので、今後、デジタルデバイスの小型化や高機能化に伴い、超耐熱ポリイミドフィルムや超高熱伝導グラファイトシートが必要が拡大するため、日本、アメリカ、マレーシアでの生産能力増強を順次実行してまいります。

Foam & Residential Techsについては、販売数量は順調に拡大しましたが、原料価格高騰の影響を受けました。コスト構造を見直すとともに、価格改定による損益改善を実行します。今後は、地球環境・省エネ・健康・食のグローバルな広がり貢献できるユニークな軽量・断熱発泡樹脂素材を住宅・医療・自動車・食料生産支援事業と組み合わせ、新しい需要を創出してまいります。

Performance Fibersについては、アフリカ市場の頭髮需要は確実に回復しており、高機能頭髮としてのブランド力を強化し、アフリカ及びその他市場の需要開拓を鋭意進めてまいります。難燃・パイル分野の販売が拡大しましたが、原料価格高騰の影響を受けました。

PV & Energy managementについては、高効率太陽電池の販売が順調に拡大し、構造改革が進みました。

太陽電池をコアに設計した住宅やビルのゼロエネ・マネジメント・システム開発が世界的に見直されており、当社の多様な素材や多角的な事業モデルを組み合わせた計画を推進してまいります。

以上、Quality of Life Solutions Unitは、増収減益となりました。

③ Health Care Solutions Unit

Medical Devicesについては、国内・海外市場とも販売が堅調に推移しました。高機能バルーンカテーテルなど新製品の販売も順調に進みました。今後も薬剤を塗布したバルーンや消化器カテーテルなど新規医療領域の開拓による事業拡大に注力します。

Pharmaについては、カネカユーロジェンテック社のバイオ医薬品の販売は順調に拡大しましたが、販売が前年に集中した低分子医薬品原料の販売数量減少が大きく影響しました。ベルギーの生産能力増強を計画通り立上げ、グローバルに事業拡大を図ってまいります。

以上、Health Care Solutions Unitは、増収減益となりましたが、カネカUSイノベーションセンターを活用したオープンイノベーションを強化し事業を拡大してまいります。

④ Nutrition Solutions Unit

Foods & Agrisについては、大手製パン、コンビニエンスストアや食品メーカーへの積極的な提案型営業を進め、ユニークな新規食品素材の販売が拡大しました。ベルギーのピュア・ナチュラル社の技術を導入して、牛乳・バターをはじめとする乳製品事業に参入しました。おいしさと健康を追求するNutrition事業を拡大してまいります。食料生産支援事業と組み合わせて、酪農家の生産性向上や循環型酪農に貢献してまいります。

Supplemental Nutritionについては、主力の還元型コエンザイムQ10の販売が大幅に増加し業績拡大に貢献しました。引き続き拡大するマーケットの販売促進に取り組むとともに、乳酸菌をはじめ新しいサプリメント素材を開発し事業拡大を進めます。

以上、Nutrition Solutions Unitは、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末の総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加等により前年度末に比べて48,109百万円増の641,009百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前年度末に比べて23,061百万円増の294,410百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により前年度末に比べて25,047百万円増の346,599百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により49,750百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により38,796百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により5,390百万円の支出となりました。この結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ6,395百万円増加し、47,413百万円となりました。

(4) 今後の見通し

地政学的リスクなど不透明感があるものの、米国、欧州経済の拡大、中国など新興国経済の安定的な成長により、全体的に堅調な景気拡大が見込まれます。

社会の変容や事業環境の変化は劇的なスピードで進み、エネルギー、資源、食糧問題等サステイナブル社会の実現に向けた取り組みが地球規模で加速していくことが想定されます。パラダイムがシフトし、化学会社にとって、I o T、A I や生命科学の進歩が産み出す新たなビジネスチャンスが到来しています。当社は、このグローバルな潮流を捉え、研究開発型素材メーカーとしてソリューションを提供し、事業ポートフォリオの変革に取り組みます。

平成31年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

[連結業績見通し]	通 期
売上高	6,500億円 (前年同期比 9.0%増)
営業利益	420億円 (前年同期比 13.9%増)
経常利益	370億円 (前年同期比 12.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	230億円 (前年同期比 6.6%増)

次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは105円、ユーロは125円、国産ナフサ価格は50,000円/KLを想定しております。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。見通しには不確定要素が含まれており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準(IFRS)の適用は未定ですが、将来の適用に備え、情報収集を行うとともに実施に向けた検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,116	47,647
受取手形及び売掛金	125,482	142,194
有価証券	110	110
商品及び製品	52,493	55,955
仕掛品	10,148	9,527
原材料及び貯蔵品	34,106	38,732
繰延税金資産	5,871	5,638
その他	11,463	13,076
貸倒引当金	△353	△972
流動資産合計	280,439	311,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,073	77,592
機械装置及び運搬具（純額）	98,666	106,298
土地	31,071	32,545
建設仮勘定	13,430	12,711
その他（純額）	8,301	8,326
有形固定資産合計	225,544	237,475
無形固定資産		
のれん	3,322	3,476
その他	6,929	6,415
無形固定資産合計	10,251	9,892
投資その他の資産		
投資有価証券	62,584	68,888
出資金	987	698
長期貸付金	1,300	1,229
長期前払費用	1,759	2,106
繰延税金資産	2,611	1,259
その他	7,650	7,821
貸倒引当金	△228	△270
投資その他の資産合計	76,665	81,733
固定資産合計	312,461	329,101
資産合計	592,900	641,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,058	84,914
短期借入金	52,294	59,653
未払金	22,149	26,983
未払費用	13,339	13,387
未払法人税等	3,390	4,481
未払消費税等	1,051	805
役員賞与引当金	135	126
その他	3,582	4,530
流動負債合計	169,001	194,881
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,336	45,847
繰延税金負債	2,098	2,670
退職給付に係る負債	37,310	37,324
役員退職慰労引当金	319	297
債務保証損失引当金	-	346
その他	2,282	3,043
固定負債合計	102,347	99,528
負債合計	271,349	294,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,813	32,799
利益剰余金	248,523	264,963
自己株式	△16,753	△18,683
株主資本合計	297,630	312,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,338	24,730
繰延ヘッジ損益	△61	△108
為替換算調整勘定	△5,105	△3,035
退職給付に係る調整累計額	△9,653	△7,526
その他の包括利益累計額合計	7,518	14,060
新株予約権	271	300
非支配株主持分	16,130	20,112
純資産合計	321,551	346,599
負債純資産合計	592,900	641,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	548,222	596,142
売上原価	385,362	426,959
売上総利益	162,859	169,183
販売費及び一般管理費	129,695	132,294
営業利益	33,164	36,888
営業外収益		
受取利息	87	107
受取配当金	1,695	1,495
為替差益	-	454
持分法による投資利益	118	146
その他	909	898
営業外収益合計	2,811	3,102
営業外費用		
支払利息	1,428	1,692
固定資産除却損	2,534	1,748
為替差損	2,270	-
その他	2,316	3,774
営業外費用合計	8,548	7,215
経常利益	27,426	32,775
特別利益		
固定資産売却益	625	-
投資有価証券売却益	1,602	-
負ののれん発生益	-	954
段階取得に係る差益	-	1,429
特別利益合計	2,228	2,383
特別損失		
訴訟関連費用	962	1,087
事業構造改革費用	-	1,781
貸倒引当金繰入額	-	637
環境対策費用	-	566
特別損失合計	962	4,074
税金等調整前当期純利益	28,692	31,085
法人税、住民税及び事業税	7,088	8,371
法人税等調整額	88	△83
法人税等合計	7,177	8,288
当期純利益	21,514	22,796
非支配株主に帰属する当期純利益	1,030	1,224
親会社株主に帰属する当期純利益	20,484	21,571

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	21,514	22,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,047	2,440
繰延ヘッジ損益	△9	△47
為替換算調整勘定	△4,268	2,116
退職給付に係る調整額	1,248	2,153
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	2,016	6,665
包括利益	23,531	29,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,596	27,958
非支配株主に係る包括利益	934	1,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	34,936	234,377	△15,558	286,801
当期変動額					
剰余金の配当			△6,328		△6,328
親会社株主に帰属する当期純利益			20,484		20,484
自己株式の取得				△1,812	△1,812
自己株式の処分			△10	617	607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,123			△2,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,123	14,145	△1,194	10,828
当期末残高	33,046	32,813	248,523	△16,753	297,630

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,450	△51	△1,082	△10,909	5,406	228	16,285	308,722
当期変動額								
剰余金の配当								△6,328
親会社株主に帰属する当期純利益								20,484
自己株式の取得								△1,812
自己株式の処分								607
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,887	△9	△4,022	1,256	2,112	43	△154	2,000
当期変動額合計	4,887	△9	△4,022	1,256	2,112	43	△154	12,828
当期末残高	22,338	△61	△5,105	△9,653	7,518	271	16,130	321,551

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	32,813	248,523	△16,753	297,630
当期変動額					
剰余金の配当			△5,933		△5,933
連結範囲の変動			823		823
親会社株主に帰属する当期純利益			21,571		21,571
自己株式の取得				△2,618	△2,618
自己株式の処分			△21	687	666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	16,440	△1,930	14,495
当期末残高	33,046	32,799	264,963	△18,683	312,125

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,338	△61	△5,105	△9,653	7,518	271	16,130	321,551
当期変動額								
剰余金の配当								△5,933
連結範囲の変動								823
親会社株主に帰属する当期純利益								21,571
自己株式の取得								△2,618
自己株式の処分								666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,392	△47	2,069	2,126	6,541	29	3,981	10,552
当期変動額合計	2,392	△47	2,069	2,126	6,541	29	3,981	25,047
当期末残高	24,730	△108	△3,035	△7,526	14,060	300	20,112	346,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,692	31,085
減価償却費	27,808	30,323
事業構造改革費用	-	1,781
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,429
負ののれん発生益	-	△954
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,515	3,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	638
受取利息及び受取配当金	△1,783	△1,602
支払利息	1,428	1,692
持分法による投資損益(△は益)	△118	△146
固定資産処分損益(△は益)	102	531
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,602	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,609	△12,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,056	△6,176
仕入債務の増減額(△は減少)	7,303	8,568
その他	18	1,704
小計	55,733	56,988
利息及び配当金の受取額	1,904	1,752
利息の支払額	△1,404	△1,681
法人税等の支払額	△8,113	△7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,119	49,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,726	△34,113
有形固定資産の売却による収入	1,092	61
無形固定資産の取得による支出	△1,474	△1,405
投資有価証券の取得による支出	△75	△1,384
投資有価証券の売却による収入	1,585	156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	△1,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	780
事業譲受による支出	-	△331
貸付けによる支出	△314	△933
貸付金の回収による収入	212	895
その他	△567	△1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,369	△38,796

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,858	6,702
長期借入れによる収入	6,251	5,628
長期借入金の返済による支出	△5,986	△9,169
セール・アンド・リースバックによる収入	-	232
リース債務の返済による支出	△171	△266
自己株式の取得による支出	△1,812	△2,618
自己株式の売却による収入	410	475
非支配株主からの払込みによる収入	53	-
配当金の支払額	△6,328	△5,933
非支配株主への配当金の支払額	△399	△358
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,772	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,612	△5,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,143	5,795
現金及び現金同等物の期首残高	43,161	41,018
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	600
現金及び現金同等物の期末残高	41,018	47,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	－百万円	996百万円
減損損失	－百万円	785百万円
計	－百万円	1,781百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織として「Solutions Vehicle」を設置し、9つの「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つのドメイン（「Solutions Unit」）に区分しております。各「Solutions Unit」は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、ソリューション別のセグメントから構成されており、「Material Solutions Unit」「Quality of Life Solutions Unit」「Health Care Solutions Unit」及び「Nutrition Solutions Unit」の4つを報告セグメントとしております。

「Material Solutions Unit」は、社会インフラ・モビリティ(軽量化・燃費向上)の発展を支える優れた素材や、環境社会に直接役立つバイオポリマーなどの先端素材をソリューションとして提供し、地球環境保護と快適な暮らしに貢献しております。「Quality of Life Solutions Unit」は、住宅や生活インフラなどの省エネ・スマート化ニーズや、IoT・AIの発達など情報化社会の革新に応える優れた素材と独自のサービスをソリューションとして提供し、省エネルギーと豊かな暮らしの創造に貢献しております。「Health Care Solutions Unit」は、医療・健康・介護等の分野において、デバイスと医薬の融合による価値あるソリューションを提供するとともに、バイオ医薬や再生・細胞医療など先端医療技術に基づく独自のヘルスケア事業を展開し、高齢化社会・医療高度化社会に貢献しております。「Nutrition Solutions Unit」は、「食」の多様化や健康増進ニーズに応える特色ある素材、サプリメントをソリューションとして幅広く提供するとともに、農業・畜産・水産分野の食料生産支援に寄与するソリューションを提供し、健康と豊かな「食」に貢献しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度から新たにスタートした中期経営計画において、地球環境保護や人口の増加、食糧問題、高齢化社会における健康増進など、社会が抱える様々な課題の解決やIoT、AIなどの技術革新による新たな価値創出を通じて社会の発展への貢献を加速させるため、経営システムを大きく変更しました。

事業部門を「Solutions Vehicle」に改称し、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織としました。合わせて、9つの「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つの新しいドメイン(Solutions Unit)に刷新しました。

この経営システムの変更に伴い、当連結会計年度より、従来「化成品」「機能性樹脂」「発泡樹脂製品」「食品」「ライフサイエンス」「エレクトロニクス」「合成繊維、その他」としていた報告セグメントを、新たな事業ドメインに沿った区分としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers	モディファイヤー、 変成シリコーンポリマー、生分解性ポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	発泡スチレン樹脂・成型品、 押出法発泡ポリスチレンボード、 ビーズ法発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法(外断熱・二重通気工法)
	E & I Technology	超耐熱ポリイミドフィルム、光学材料、 超高温伝導グラファイトシート
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical Devices	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	低分子医薬品原料、API、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能性食品素材
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、機能性肥料・飼料

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	207,296	136,849	45,141	157,989	547,276	945	548,222	—	548,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,357	10	—	38	1,406	1,374	2,781	△2,781	—
計	208,653	136,859	45,141	158,028	548,683	2,319	551,003	△2,781	548,222
セグメント利益	22,251	15,041	10,896	5,280	53,469	382	53,852	△20,687	33,164
セグメント資産	205,506	153,811	52,707	101,361	513,387	1,293	514,680	78,219	592,900
その他の項目									
減価償却費	9,029	9,937	2,094	3,699	24,762	60	24,822	2,820	27,642
のれんの償却額	32	56	430	—	519	—	519	—	519
持分法適用会社への 投資額	68	1,953	—	—	2,021	—	2,021	—	2,021
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,427	9,607	3,174	2,701	29,911	113	30,024	7,955	37,980

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	238,880	149,360	45,856	160,930	595,028	1,114	596,142	—	596,142
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,267	27	0	30	1,325	1,209	2,534	△2,534	—
計	240,148	149,387	45,856	160,960	596,353	2,324	598,677	△2,534	596,142
セグメント利益	27,109	13,730	9,849	6,531	57,221	520	57,741	△20,853	36,888
セグメント資産	230,668	158,739	57,972	109,017	556,398	829	557,227	83,782	641,009
その他の項目									
減価償却費	10,157	10,458	2,376	3,751	26,743	17	26,760	3,360	30,121
のれんの償却額	35	—	448	—	483	—	483	46	529
持分法適用会社への 投資額	70	2,085	—	1,436	3,591	—	3,591	—	3,591
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,202	10,439	4,321	3,616	31,580	73	31,654	9,263	40,917

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,469	57,221
「その他」の区分の利益	382	520
セグメント間取引消去	△5	△7
全社費用(注)	△20,695	△20,909
その他の調整額	14	63
連結財務諸表の営業利益	33,164	36,888

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	513,387	556,398
「その他」の区分の資産	1,293	829
セグメント間取引消去	△13,574	△13,530
全社資産(注)	91,211	96,745
その他の調整額	582	566
連結財務諸表の資産合計	592,900	641,009

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等でありませ

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	24,762	26,743	60	17	2,820	3,360	27,642	30,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,911	31,580	113	73	7,955	9,263	37,980	40,917

(注) 調整額には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
344,890	86,188	42,702	51,067	23,373	548,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
359,739	109,961	44,724	58,813	22,902	596,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	924.23円	995.33円
1株当たり当期純利益金額	61.72円	65.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.65円	65.61円

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,484	21,571
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,484	21,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	331,896	328,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△1	△2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△1)	(△2)
普通株式増加数(千株)	338	356
(うち新株予約権)(千株)	(338)	(356)

(注) 「カネカ従業員持株会信託」が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は1,186千株、当連結会計年度は687千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。